



防災・減災研究センター 2周年記念オープンディスカッション

# 『相乗型豪雨災害』防災のネクストステップで 何に取り組む？

日時： 令和2年12月16日（水） 13時30分～17時10分

場所： ウェブ会議（Zoom）

主催： 広島大学防災・減災研究センター

共催： 一般社団法人国立大学協会、  
広島工業大学地域防災減災教育研究推進センター

後援： 公益社団法人砂防学会中四国支部、公益社団法人地盤工学会中国支部、  
地理科学学会、公益社団法人土木学会中国支部、  
公益社団法人日本都市計画学会中国四国支部、広島県医師会

## 全体テーマ

平成30年7月豪雨災害から2年が経過し、その間、私たちは次々と襲い掛かる想定外の自然災害を経験しました。特に、短時間の豪雨によりたびたび引き起こされる洪水・内水氾濫などの水害は、これまでの対策を根底から考え直さざるを得ないものでした。

また、コロナ禍による避難方法の見直しや、あまり経験を積んでいない地震への対応などを考えていかなければいけません。

住民・行政・大学の3者の視点から、『相乗型豪雨災害』だけでなく、これから考えなければならぬ新しい3つの課題に対してどのように取り組み、壊れないまちづくりのための防災、壊れても被害を抑えるまちづくりのための減災について考えます。

## プログラム

13:30 開会挨拶 理事・副学長（学術・社会連携担当） 楯真一

13:35 討論

（13:35～14:35）テーマ1：土砂・洪水氾濫の対策及び避難

（14:40～15:40）テーマ2：地震被害予測手法と都市の地震対策

（15:45～16:45）テーマ3：新しい生活様式における避難と道路ネットワーク

（16:45～17:05）総括

17:05 閉会挨拶 防災・減災研究センター長 海堀正博

## テーマ1：土砂・洪水氾濫の対策及び避難

**コーディネーター：長谷川 祐治（先進理工系科学研究科 准教授）**

研究者：水野 秀明（九州大学大学院農学研究院環境農学部門 准教授）

中谷 加奈（京都大学大学院農学研究科森林科学専攻 助教）

行政：山本悟司（広島県土木建築局 砂防課 課長）

地域：小屋浦地区住民福祉協議会 会長 出下 一教

土砂・洪水氾濫とは、下流に流出した土砂が河道で堆積することにより、河床上昇・河道埋塞が引き起こされ、土砂や泥水の氾濫が発生する現象です。一般に土砂災害とは、斜面崩壊や土石流などが発生して直下の建物が破壊されて被害が生じる現象が想定されて、危険性の高い範囲が土砂災害警戒区域に指定されています。しかし、近年の土砂災害では土砂災害警戒区域を超えた下流の広範囲まで、土砂が流出して、河道の河床上昇により氾濫・堆積が広がり、建物が埋設する被害が報告されています。平成30年7月豪雨の事例を基に、土砂・洪水氾濫の現象、対策や避難のあり方について議論を行います。

## テーマ2：地震被害予測手法と都市の地震対策

**コーディネーター：三浦 弘之（先進理工系科学研究科 准教授）**

研究者：田中 貴宏（先進理工系科学研究科 教授）

後藤 秀昭（人間社会科学研究科 准教授）

行政：佐藤 伸樹（広島県 危機管理課 課長）

（代理）松崎 博幸（広島県 危機管理課 参事）

地域：柳迫 長三（広島市防災士ネットワーク 世話人代表）

中国地方は他の地域と比べると比較的地震の少ない地域ですが、発生が懸念される南海トラフ巨大地震では、広島県内において揺れによる被害が甚大となることが想定されています。また、県内にはマグニチュード7クラスの大地震を引き起こす可能性のある活断層も存在します。さらに、豪雨災害に対して脆弱な地域は、地震による地盤災害によっても大きな被害を受ける可能性があります。このため、将来発生する大地震への対策を考えることは都市のレジリエンス向上のために不可欠です。本テーマでは、主に地震を対象として、県内の活断層および地震活動について（後藤准教授）、地震動予測と被害想定について（三浦准教授）、地震対策としての都市計画・土地利用について（田中教授）、最近の研究動向を紹介するとともに、行政・地域の取り組みについても紹介し、将来の地震防災対策や課題について考えることを目的とします。

## テーマ3：新しい生活様式における避難と地域の強靱化

**コーディネーター：藤原 章正（先進理工系科学研究科 教授/防災・減災研究センター調査研究部門長）**

研究者：繁本 憲文（広島大学トランスレーショナルリサーチセンター 准教授）

神田 佑亮（呉工業高等専門学校 教授）

行政：神尾 博志（東広島市危機管理課 課長）

地域：園部 貴之（中国新聞社 メディア開発室）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、テレワークで人との接触を回避したり、人と人が物理的な距離を保ったりする新しい生活様式が浸透してきました。本テーマでは、こうした感染症リスクが高くなかで、大規模な自然災害が発生したときの備えについて議論します。避難所の感染症対策の現状と新しい技術開発（繁本広島大学准教授）、コロナ禍でも物理的・精神的被害を抑え、事業の継続を保つための事業継続計画（神田呉高専教授）、行政におけるコロナ対策を踏まえた災害対応の取り組み（神尾東広島市危機管理課長）、「命を守る分散避難」の事例（園部様中国新聞社）などについて紹介し、新しい生活様式における避難と地域強靱化について、多様な視点から考えることを目的とします。

## 総括

**海堀 正博（防災・減災研究センター長/先進理工系科学研究科 教授）**

今回議論を行った3つのテーマを振り返り、今後の防災・減災に必要なことについてまとめを行います。

